

地平線

全日本港湾労働組合
関西地方建設支部機関誌

2025年2月13日 393号

全日本港湾労働組合関西地方建設支部

〒552-0021

大阪府大阪市港区築港1-12-27

電話 06-6572-2105 / FAX 06-6574-5648

e mail kensetsu @ crux. ocn. ne. jp

2/25 (火) 春闘要求提出。みんなの力を持合い集め 賃上げ、職場・労働条件の改善を実現しよう!

25支部春闘討論集会を開催

建設支部では1/10(金)関西地方本部の会館で「25春闘討論集会」を開きました。

執行委員を中心に2025年の国際・国内経済・政治情勢、労働者を取り巻く状況について意見交換をしました。

そして、1/28(火)の関西地本の春闘討論集会においては、3万円の賃上げ要求を建設支部として発言することを決めました。1/28の地本春闘討論集会では大阪、阪神、神戸、築港各支部の意見発表・討論の結果、4万円の賃上げ要求が決まりました。豊橋で1/30~31開かれた全国の代表者による討論で、建設支部からも代表が参加しましたが、全港湾の統一要求として賃上げ要求4万円が決まりました。

春闘を取り巻く情勢の変化

コメの値上がりをはじめ食糧すべてが値上がりし、電気・ガスなどの光熱費も高くなっています。4万円要求の土台にはインフレ・物価高があります。そして、その厳しい現実には政府も認識していて大企業中心ですが、賃金の引き上げを要請し訴えています。「官製春闘」などと言

われています。

バブルの弾ける1980年代までは、賃金のことは、民・民の関係で、民間でのことであるので政府は関係ない、民間どうしで解決しろ!と言っていました。資本主義経済が「新自由主義」に突き進む中でいろんな矛盾や問題が生まれきて、今の経済政策は大きく変化してきています。高校授業料無償化、給食無償化、自治体(県立・府立)大学授業料無償化など、以前であれば「社会主義」的と資本主義者からは批判されるような政策が、保守派から提起され部分的には実現されるように社会が変化してきています。

アメリカトランプ政権の登場

今のアメリカ、トランプ政権の姿なども資本主義の矛盾が現れてきている結果だとも言えます。アメリカ社会は二つに大きく深く分断され対立しています。大国として復活してきた中国にせり勝とうとして、米中関税・貿易戦争が始まっています。日本もその貿易戦争に巻き込まれ、アメリカから関税をかけると脅され貿易・経済は不安定になってきています。そのような激動する社会情勢の中で25春闘をたたかっていきます。

非正規労働運動の発展

今年の1/28地本春闘討論集会では「港湾労働法」の意義・重要性が話されることがありました。建設支部では、昨年春闘の機関紙「地平線」で以下のように、提起しています。

地平線387号において

建設支部では、非正規労働者が抱える問題を重視したたかってきています。

そもそも、全港湾労働組合は、1965年（昭和40年）港湾労働法成立・施行により6大港（大阪・神戸・横浜・東京・関門）の日雇い港湾労働者を組織してきたことが全港湾の大きなエネルギーでありました。

建設支部はそのエネルギーを引継ぎ、陸の建設土木・日雇い建設労働者を組織化してきた経過もあります。非正規労働者の要求と課題をたたかうことは建設支部では当然の課題です。

建設支部では、24春闘に向けての議論をふまえ、建設支部・各分会の実情、現実の中から「職場改善要求」を作成し賃上げとともにたたかっていきます。（2

024年2月1日387号)

非正規の課題は困難な闘いですが建設支部は粘り強くこれからも取り組んでいきます。

スキマバイトはじめ「派遣法」によって非正規で雇用関係が曖昧で、雇用に責任をとらない企業・雇用主が深く拡大しています。この現実に対したたかっていける活動を強化していきましょう。

各職場要求を掲げよう

支部統一要求で、育児・介護の要求をしています。今年4月、改正育児・介護休業法が施行されます。その内容も職場で議論しよく理解するようにしながら職場からの要求として団体交渉でたたかっていきましょう。

2/25（火）には各経営に要求書を提出します。各分会は支部執行委員と打ち合わせして支部・分会一体となって要求実現のため粘り強くたたかっていきましょう。

「スキマバイト」労働秩序を棄損

昨年末新聞が掲載した、記事のタイトルは「行先不明のバスでスキマバイトへ

私の仕事は違法な日雇？」スマホアプリを利用した「スキマバイト」「スポットワーク」と呼ばれる働き方、働かせ方の危うさをよく表している。

記者はまず「シェアフル」というスマホでスキマバイトを仲介する業者を通じ甲社（東京都大田区）という会社の一日仕

事に応募した。甲社は労働者派遣事業、有料職業紹介の許可を受けており、記者の雇用主ということになっている。

指示された駅に行ってみると物流会社乙社（東京都大田区）のバスに乗り込み、そのまま冷凍カニ荷下ろしの一日仕事が続いており指揮命令はすべて乙社が行った。

結局記者の従事した作業は乙社の冷凍カ

ニ荷下ろしの仕事だった。甲社が求人し、シェアフルがその求人情報を元に「職業紹介」し、乙社の指揮命令の元作業を行った。シェアフルなどのスキマバイト紹介業で就労すると、賃金はその日にシェアフルから振り込まれる。通常シェアフルは労働者の日給の30%程度を紹介料として得ている。

違法日雇派遣では

記者は実際に働いてみて、まず派遣労働でも違法な「日雇派遣」ではないかと考えた。しかしこのような単発の派遣（日雇派遣）は禁止されている。そもそも港湾労働では労働者派遣事業を行ってはならないと定められている。また「偽装請負」ではないかとの指摘もあった。そこで後日甲社に取材すると「港湾事業の相互融通」という仕組みがあると知らされた。「派遣でも請負でもない。雇用は甲社、仕事の指揮命令は乙者。甲社は港湾運送事業者なので港湾独特の相互融通をする」というのである。

冷凍カニ荷下ろしの仕事に就く手順はこうである

①まずシェアフルが有料職業紹介業として、甲社と記者に「雇用関係のあっせん」を行っている。

②次に甲社と乙社は「派遣」もしくは「請負」又は「港湾独特の相互融通」のいずれかの関係にある。

③乙社は指揮命令し冷凍カニ荷下ろし作業を記者に行わせている。

しかし以上①②③の三段階ともいずれも違法な職業紹介、労働者供給事業である。まず港湾運送業務は有料職業紹介事業では取扱いできない、と定められているのでそもそも①は違法。

また港湾運送業務では労働者派遣業も禁止されており、一般の派遣だとしたら②も違法でありまた日雇派遣は禁止されて

おり、この点でも違法。指揮命令が甲社が行わない偽装請負で違法。港湾運送事業者による港湾労働者派遣事業の制度はあるが、「港独特の相互融通」等という法制度は存在せず、「チョット何言ってるか分からない」（ここはサンドイッチマンの富澤風で）世界である。

記者が就労した経路が①②③いずれも違法な職業紹介、労働者供給事業の結果であり、港湾労働のルールに反している。

収奪の歴史

シェアフルのような有料職業紹介業、甲社が行う労働者派遣業のいずれでも紹介や派遣が禁止されているのは、建設業と港湾運送業である。二つの労働の歴史にその由来がある。

近世・江戸の社会でもすでに「口入れ屋」と呼ばれる商売が存在しており、ピンハネ、強制労働が行われていた。近代に入り、人を集めて労働者を送り出す労働者供給業がはびこった結果、「募集人」という名の人身売買業、タコ部屋と呼ばれる強制労働、手配師が行う中間搾取等が大規模に行われ、労働者の人権侵害は甚だしいものだった。小説、映画「花と竜」に描かれる、やくざの支配する港湾労働現場はその典型だ。西成の建設労働は、今も手配師が横行する世界である。

戦前の前近代的な職業紹介、労働者供給業は戦後すべて禁止となり、職安法が制定された。職業紹介は職安が行い、労働者を使用する者が雇用主として労働者と雇用関係を持つ、という労働者供給業を禁ずる労働者保護の仕組みが出来上がった。

労働者保護政策の後退

ところが戦後の労働者保護政策は様々な抵抗にあい改悪が試みられた。1985年

労働者派遣法成立がターニングポイントである。職安法が全面禁止した労働者供給業とは「供給契約に基づいて労働者を他人の指揮命令を受けて労働に従事させること」（職安法）である。労働者派遣はまさにこの定義における労働者供給業に他ならない。「派遣労働」という名称を発明し、労働者を使用するものと労働者を雇用するものを分離し、労働の世界に仲介業を公然と復活させた結果は「非正規」という言葉に代表される日本の労働現場の劣化となって現れている。

スキマバイトの登場

さらに国が独占していた職業紹介事業は、幾多の有料職業紹介事業を参入させるとのよって大きく変貌している。ある調査によると2022年に転職活動をする際に利用された求人媒体は1位が転職サイト40.5%、2位人材紹介23.6%、3位が職安で19.6%だったそうである。そしてこういった流れの極めつけが20

22年職安法改正で、インターネット上の公開情報等から收拾した情報を元に有料職業紹介を行うことを認めた。これが今や法改正後1年半で利用が2000万人を超えるまでに急成長したスキマバイト紹介業、最初に登場したシェアフルやタイミー、メルカリハロ等である。これらは職業紹介として営業しているが、実態は労働者の募集から、人事情報全般取得、出退勤管理から賃金支払い、出勤制限などの人事管理まで行う労働者供給業であり、究極の「日雇派遣」以外何物でもない。

スマートホン、インターネットを突破口とした労働者供給業の急速な広がり、従来の労働組合や行政の労働者保護の取り組みを無効化させる可能性は大きい。シェアフルを通じて入り込んだ「日雇派遣」は、何重にも重なった法違反、脱法行為によって最も強力にガードされた港湾労働の世界をも突き崩すものとなっている。



支部ホームページ

2月3月の予定

<p>2 / 19 (水) 15 : 00 2 / 21 (金) 18 : 00 2 / 25 (火) 3 / 3 (月) 18 : 30 3 / 14 (金) 18 : 00 3 / 22 (土) 13 : 50</p> <p>3 / 23 (日) 13 : 00 13 : 30</p> <p>3 / 24 (月) 3 / 31 (月) 15 : 00 4 / 7 (月) 18 : 30 4 / 13 (日)</p>	<p>太平執行委員会 西成メーデー相談会 地本・支部春闘要求提出 支部執行委員会 弁護士相談会 とめよう！戦争への道・ めざそう！アジアの平和<エル大阪 カジノ・万博・やめてんかパレード パレード出発 (ナンバまで) 地本・春闘第1回回答日 太平執行委員会 支部執行委員会 (予) 宝塚・市長選挙 (告示4 / 6)</p>
--	---